

第4期第7回 帯広市産業振興会議

日時：平成29年3月28日（火）17:00～18:45

会場：帯広市役所 10階 第6会議室

【出席者】

■委員：兼子賢（会長）、松本健春（副会長）、眞鍋憲太郎（副会長）、河西健一、佐藤憲、佐藤聡、志子田英明、高原淳、田中克宜、外山隆祥

■相談役：岩橋浩

■オブザーバー：岩本聖史、中尾啓伸

■帯広市：小野真悟、中村忠範、吉田誠、松本俊光、前川光正、大林健一、高木克康、中田英二、熊林佑允

（敬称略）

【資料】

- ・資料1 今年度の議論の概要
- ・資料2 平成29年度予算の概要【人材の育成・確保に関すること】
- ・資料3 食の高付加価値化推進事業
- ・資料4 十勝・イノベーション・エコシステム構築事業

（会長）

本日は第4期最後の会議。この1年間の議論のまとめということで、議論内容の振り返りと来年度事業について事務局から報告を受け、質疑応答を行いたい。事務局から資料の説明をお願いしたい。

（事務局）

今年度の議論の振り返りということで、まず資料1から説明させていただく。今年度当初に3つの議論テーマを決めていただいた。そのテーマごとに各会議でいただいたご意見の要旨をまとめている。人材の育成・確保に関することについては、若年者の地元企業定着とキャリア教育ということに関してご意見をいただいた。その中では共通して、十勝にどのような仕事があるのか、中小企業で働くことの意義ということを知ってもらうことが重要であるというご意見をいただいている。また、それらについて各年代においてどのような働きかけをしていくかという部分で議論が行われた。次に、産業間連携・地域間連携については、「誰に何を売るか、どのように知ってもらうか」ということを絞って考える必要があるということや、異業種間連携・マッチングを促進していくために、どのように情報共有するかを考えなければならないというご意見をいただいた。続いて、創業・起業支援に関しては、ビジョンの一番初めに記載している取組みであり引き続き注力していくということであるが、促進するにあたっての支援体制、支援人材の強化・育成の必要性についてご意見をいただいた。最後にその他として、帯広市中小企業振興基本条例の制定から10周年に関して、10年間の効果検証、条例の位置付けを

改めて共有する機会を設けることについて議論していただいた。

これらのご意見を市としては、可能なものは予算化や事業に反映していくというスタンスで受け止めており、事業の詳細を詰めていく中で整理してまいりたいと考えている。

資料 2 から資料 4 については、各テーマに関連する平成 29 年度の事業概要であり、各担当者から説明をさせていただいた上で、詳細の内容や今後の取組方針等について皆様からご質問等を頂戴したい。

(事務局)

まず、人材の育成・確保に関する平成 29 年度予算の概要について説明させていただく。基本的な方向性としては二つ。一つが地域内外の求職者と地元企業のマッチングに係る事業、もう一つが若年者を対象とした地元企業への定着に係る事業。

一つ目のうち、UIJ ターン促進事業については、首都圏に潜在する十勝への移住希望者をターゲットに平成 27 年度から取り組んでおり、29 年度においても引き続き取り組んでいく。具体的内容については帯広市内の事業者が出版する企業情報誌「わくらす」の配布と「ワークワークとかち」ホームページの情報更新、首都圏における合同企業説明会の開催、首都圏及び道央圏からの企業見学招聘ツアー等を実施し、十勝の仕事を具体的にイメージし移住を検討してもらう段階につなげようとするもの。地域人材確保マッチング事業については、地域内外の求職者と十勝管内企業のマッチングをすすめるもの。平成 27 年度から UIJ ターン促進事業と連携し、東京での登録会を開催している。平成 28 年度からは更に事業を拡大し、東京事務所でインターネット電話システムによる随時の登録窓口を開設しているほか、地域おこし協力隊による首都圏の登録者と地元企業との細やかなマッチングに取り組んでおり、29 年度についても引き続き取り組んでいく。

二つ目について、若年者地元企業定着支援事業は、高校生を対象に各学年ごとのセミナーの開催やインターンシップ受入企業名簿の管内全高校への配付を行っているもの。なお、産業振興会議で議論していただいた有給のインターンシップ事業については、平成 29 年度予算編成において予算措置ができなかったところ。また、高校 1、2 年生向けセミナーである「キャリアクエスト」はこれまで北海道中小企業家同友会とかち支部主催の企業展示会と連携して実施していたが、他の合同企業説明会等のイベントとの連携も検討している。若年者離職防止事業については、今年度に引き続き管理職セミナーの開催と個別フォローアップアドバイスにより、地域企業に勤める若者の早期離職の防止を図っていくもの。事業費全体としては今年度と同規模となっているが、実施においては工夫を図り、より実効性のある取組みとしてまいりたい。

次に資料 3、産業連携室の事業について説明する。十勝は農業とその関連産業が中心となりながら地域の産業経済が発展してきているという背景があるが、地域外に商品を出すことによって地域内の「稼ぎ」を生み出してきたという構造がある。その「稼ぐ力」という議論においては地域内外のニーズを確実に捉えたビジネスを生み出していくことが必要であると考えている。地域内では高い付加価値を付けたい、新しい商品開発をしたい等のニーズがある一方、地域外からは良い食材や生産者との直接取引、十勝の事業者との協業等のニーズがある。このようなニーズに応えるためにも事業者間のマッチングを生み出し続けていくことが重要と考えて

いる。こうした地域商社機能の整備をすすめていくために、産業連携室、中小企業家同友会、物産協会、とかち財団が連携をとりながら事業相談やマッチング等を行っていくことを考えている。

その方向性に向かって平成 29 年度は大きく二つの事業に取り組んでいく。一つは食の高付加価値化事業であるが、首都圏の世界的に著名なホテルを会場として十勝産食材フェアを 1 ヶ月間程度開催することを予定している。あわせて首都圏のトップシェフとのマッチングを行うなど十勝ブランドの更なる向上を図り、販路拡大につなげていくことを考えている。これまでもホテル等における取組みは行われてきたが、食材を提供するだけでなく、トップシェフを招いたランチミーティングを行い、生産者の方々とのマッチングを行う。その後そこで生まれた縁を下にシェフを個別訪問し丁寧なマッチングをすすめていくことを考えている。

二つ目は食のトップクラスへのチャレンジ事業。これは国内トップクラスの商品プロデューサーを行う先進的な事業者を十勝に招き、商品の付加価値向上に資する講演会や商談会、マッチングを総合的に展開することにより地域事業者の新たな商流構築につなげていきたいと考えている。

このような取組みを通じてバリューチェーン構築のためのマッチングを次々と生み出し、地域ブランドの向上に資するような商流を積み上げて地域商社機能を強化していきたい。

資料 4 にもとづき、十勝・イノベーション・エコシステム構築事業について説明する。帯広市の地方創生の取組みとして地域再生計画を策定し平成 32 年まで実施していく。事業費の半分に地方創生交付金が充当される。中核となるのが人材混血型事業創発。帯広信用金庫等の地域金融機関が中心となって運営している「とかち・イノベーション・プログラム」であるが、29 年度は 3 年目となる。十勝地域で起業を目指す人材を対象に、地域外から「革新者」と呼ばれる人材を招聘し、モチベーションを高めるとともに事業アイデアを磨いていき、地域の稼ぐ力を創り出していく取組み。次に、起業家育成事業の中では 2 つの取組みがある。1 つが「Step Up Next」であるが、これは若い方々を対象に課題解決の力を養っていくプログラム。「フードバレーとかち人材育成事業」は、従来から帯広畜産大学と連携して実施している事業であるが、食や農業の分野でリーダーシップを発揮する人材を育成するためのプログラムとなっている。また、具体的なチャレンジ案件を高付加価値化するための取組みとして 3 つの事業に取り組む。一つは、先ほど産業連携室から説明した「食の可能性調査及び高付加価値化事業」。二つ目の「プロデューサー人材招聘事業」は、全国の先進的な知見を有するプロデューサー人材を招聘して事業のブラッシュアップを図ろうとするもの。三つ目は「ものづくり総合支援事業」であるが、新商品・新サービス開発や販路拡大に挑戦する事業者への補助制度となっている。

これらの取組みに加えて「とかち・コネクション」という事業に取り組む。これは十勝で新事業に取り組む方々に、十勝に欠けているスキルや知見を有する人材をマッチングさせて事業創発につなげていく取組み。「とかち・コネクション」は「とかち・イノベーション・プログラム」によって事業アイデアを磨き、それをより具体化し事業化に近づけていく機能になる。この機能を構築するにあたりとかち財団にコーディネート人材を配置することとしている。

これまで「とかち・イノベーション・プログラム」を通じて 6 件の事業構想が生まれ、法人化や事業開始に動いている。この取り組みを更に進め新しい仕事づくり、起業を促進していき

たいと考えている。

(事務局)

資料 2 から資料 4 について、人材の育成・確保、地域間連携・産業間連携、創業・起業の促進に係る来年度事業について説明させていただいた。

ほかに、条例制定 10 年のイベントに係る予算として専門家や講師を招聘する予算を確保している。詳細はこれから調整であるが秋頃を目処にセミナー、シンポジウム等の形態のイベントを開催することを考えている。来期の産業振興会議での議論や関係機関との調整を経て内容を決めていきたい。

説明は以上であるが、詳細等についてご質問等いただきたい。また、事業実施にあたり、皆様からのご意見・ご指摘を取り入れ、より良い事業となるよう検討していきたい。

(会長)

事務局から 29 年度事業の説明があったが、事業内容に関する質問、意見があれば頂戴したいが、最初に私から質問したい。資料 4 の「トカチ・コネクション」の総合コーディネート機能についてももう少し詳細の説明が欲しい。

(事務局)

総合コーディネート機能については、とち財団における創業・起業支援の窓口として人員を配置するとともに、「トカチ・コネクション」自体の事業内容としては、新たな事業創発を支援していくにあたり必要な体制と、支援するために必要な人材ネットワークの構築をすすめていく。

(委員)

資料 1 に中小企業では採用数が少ないことから同期が少ない、若手同士の交流の場がない等について書かれているが、これは大事な視点。離職率が高いことを考えると、自社だけではなく、他社の若手との交流の場というものをもっと積極的に作っていく必要があると感じる。同友会では新入社員のフォローアップ研修や若手向けのセミナーがあるが、同友会の会員企業以外の企業も気軽に参加できるような場があると良いと考える。ビジネスマッチングとか研修等のように硬いものではなく、同じような立場の人と交流できるような場があると良いと思う。

(会長)

委員の会社では若い社員が孤立しないような対策を講じていると伺っているが、どのようなことを行っているのか。

(委員)

特に力を入れているのは、自分の手料理を味わってもらう会を催しているが、好き嫌いが分かれるところ。ほかに若手社員のために自分の家の隣に独身寮を建てたが、これも賛否が分かれる。試行錯誤しながら苦勞しているのが実情。

(委員)

食に関する部分で意見を言いたい。4、5年前から四国の食品加工メーカーに出荷している。消費の量を考えると東京は目指すべきところかもしれないが、加工のプロセスの部分は歴史的に見ても東京ありきではなく、西日本の方が多いのではないかと。マッチングの場は東京だけではなく、地方と地方のマッチングということも可能性があると思う。食品加工に関しては東京だけではないと思う。いつも視点が東京になってしまうところを見直しても良いのではないかと。今は東京ではなく地方へ魅力の分散が起こっていることや、東京の成長が頭打ち伸び悩みになっていることもある。

(事務局)

四国のスーパーから引き合いの事例もあるほか、大阪の飲食店とのつながりもあり、東京以外から声がかかることは確かにある。その視点は除外したわけではないが、東京オリンピック・パラリンピックに向けて食のトップクラスに向けての取組みということを経済戦略にも位置付けて取組んでいるところであり、首都圏に食い込むチャンスがあるのではないかとということも考え、選択の中で29年度については首都圏をターゲットにした取組みを行うこととしたもので、関西、中京圏、他の地方を排除したわけではない。様々な地域とのつながりは大事にしていきたいので、委員の持っている情報も参考にさせていただきたい。

(委員)

札幌圏との関係も考えていく必要があると思う。北海道は札幌に人口が集中している。東京は住みにくい所に更に人口が集中して、その反動として地方に目が向いていることもあると思う。そのことは札幌と道内地方都市の間でも同じ関係がある。都市と地方との交流、連携を考える中で、東京だけでなく札幌からも人が戻ってくるような魅力づくりを今後検討していく必要がある。

食に関しては、北海道の中でも十勝の食に人々の関心が高いという統計もあり、十勝の中で、原料から加工、販売までトータルで完成できる地域づくりに取組んでいく必要がある。資料3にあるような食のグレードアップをもっともっと取組んでいく必要がある。小麦キャンプの取組みは成功だったので、あの取組みを参考にすると良い。

(会長)

資料3に「十勝食材 Export to TOKYO」とあるが、食材を東京で消費してもらおうという事業か。

(事務局)

都内の高級ホテルのレストランで十勝産食材を使ったフェアを実施する予定。それだけでは単なるイベントで終わってしまうので、販路拡大やブランドの向上につなげていくために、そのホテルのシェフだけでなく都内のトップシェフを招き、食材を売り込むとともに生産者とのマッチングを行うことを考えている。更にその後、生産者がそのシェフ達のレストランを周り、商談を続けていく予定。期待する成果としては、直接的な販路拡大はもとより、トップシェフ

によって十勝産食材が高く評価されることになれば更に十勝産食材が広まることをと考えている。また、首都圏で広まることにより、そこに来る人たちにも認知されていくものと考えている。

先ほど委員が仰られたような札幌とのパイプは太くない。しかし、札幌のホテルでも十勝産食材のフェア等が開催されており、そのような事をきっかけにつながりを強めていきたい。

(会長)

どの地域を攻めるかは手法論。全て一度にはできないので、大きなマーケットからということか。

(委員)

人材の育成・確保に関する予算についてだが、年々予算が減っていると思われる。成果が出ていなければ予算が減っても仕方がないが、それなりの成果は出ていると思う。発展的に解消するならまだしも、1、2年で終わってしまう事業もあると思うが、どのような考えで予算配分をしているかお聞きしたい。UIJ ターン促進事業に関しても、東京などで合同企業説明会を開催するなどの取組みがあるが、1回で終わらず何度も積み重ねていくことで、人のつながりもできて徐々に来る人が増えてくると思う。単発で終わらないように。また、東京だけではなく、他の都市でも開催してみても良いのではないかと思う。中小企業は本当に人手不足で人材がない。3、4年後はもっと少なくなるのではないかという危機感がある。中小企業1社でできることは限界があるので、行政として今後どのように考えているのか。

とかち・イノベーション・プログラムによる新しい仕事づくりの取組みは若者にとっては良いと思うが、帯広・十勝でもかなりの廃業件数があるので、廃業させない取組みも雇用を生む手段であるから新しく会社を立ち上げるだけでなく、事業を引き継ぐ人材とのマッチングも必要。トカチ・コネクションという事業の中でそのようなことにも取組んでいけるなら良いと感じる。たしかに創業したいという人も多いかもしれないが、もう少し地道な部分で取組まなければならないこともある。事業を引き継ぐための対策も必要と考える。

(事務局)

おっしゃる通り、創業・起業支援の取組みだけではなく、事業承継も当然大事と考えている。事業承継に関しては行政に直接相談に来る例は少ないが、近年、帯広信用金庫や帯広商工会議所で力を入れているテーマであり、必要な時にはそれらの機関と連携していく考えを持っている。一方で、「トカチ・コネクション」においては、どのように取組んでいくか模索しながらやっていきたい。新しい事業だけでなく既にある事業にも目を向けて人や物をつなぐ取組みを行っていきたい。

(事務局)

人材の育成・確保に関しては、長い期間で見た場合、予算額は増えている。UIJ ターン促進事業や人材マッチングの事業等で国庫が充当される機会が増えている。単発というご指摘もあったが、市の総合戦略に位置づけており継続して取組んでいくこととしている。

労働行政に関する予算は、他の産業振興に係る予算に比べると少ないかもしれないが、以前に比べると増えている。全体の中での優先順位はその時々で変わってくるので、ご理解いただきたい。

合同企業説明会については、東京だけではなく札幌でも開催することとしており、札幌市とも連携を図っているところ。

(会長)

先日、東京で行われた合同企業説明会も札幌市と共催だった。

(事務局)

他都市での開催も考えられるが、十勝・帯広からの転出先としては東京・札幌の人数が多いので、まずはその2都市から始めるべきと考えている。

また、企業情報誌の「わくらす」があるが、大学や合同企業説明会で配付するだけではなく、帯広に帰省する機会に読んでもらうために空港にも置くなど、可能な限り目に付くように工夫をしていきたい。

(委員)

Uターンということについては、首都圏は確かに重要であるが、移住に関しては大阪をターゲットに取組む価値があると思う。道内各地で移住者を取材すると、高い割合で関西圏から移住した方がいる。関西圏の方は北海道に対する憧れがとても大きく、実際に移住した方も相当数いると聞いた。自分が取材した中でも東京出身者より大阪出身者の方が多い。

(会長)

正確な数字を調べるのは難しいと思うが、移住者における東京圏、関西圏の割合はどのくらいか？

(委員)

Uターンを含めると東京からの転入者が圧倒的に多いと思うが、移住という点で言うと関西からも多いと思う。7、8年前になるが関西で開催された移住者フェアに参加したことがあるが、非常に盛況だった。

(委員)

東京、名古屋で会社説明会を行ったことがあるが、名古屋の来場者が多かった。十勝出身で帰りたいという方々。東京に住んでいる人は、地元に戻りたいと考える人が少ないのではないかと。東京以外の都市を考えてみても良いのではないかと。

UIJ ターン等で人口を増やしていくことを目指すのであれば、女性の働く環境や子供の保育環境を魅力ある街にしなければならぬと感じる。

資料3に関しては、地域内外のニーズを汲み取ると書かれているが、具体的にどのようにすればニーズを汲み取れるか。特に地域外のニーズはどうやって集めるのか。具体的にどの企業

にどのようなニーズがあるかを探るために労力を使わなくてはならない。資料としては格好良いが実際に実行するとなると難しい。

(委員)

資料 2 に管理職向けセミナーとあるが、新入社員と身近に接するような中間の職員向けに研修を行うことも非常に重要。深刻化している課題であるので、継続して実施することと、対象とする階層を変えて実施することが必要と考える。

「十勝食材 Export to TOKYO」に関しては、東京の人は十勝に対する認知度が低いと思われる。十勝がどのような地域か PR できるものを一緒に提供した方が良い。

事業承継について、成約するケースで多いのは同業者同士。業界で組合があればそこで成約することが多いが、組合等がなければ金融機関が媒介して契約が成立しているケースが多い。以前に比べて、後継者問題は企業が挙げる課題として上位にある。また「暖簾分け」も多くあり、創業なのか事業承継なのか意識的に分類しないと分析もできない。理容業や飲食店で多いケース。

(会長)

「暖簾分け」は多いのか？

(委員)

圧倒的に多い。全くの新事業にチャレンジすることの方が稀。これまで携わってきた仕事に関連した創業が多い。

(会長)

それも大切なこと。

(委員)

また、地方では 1 業種 1 社しかないということもある。その会社がなくなってしまうと地域の問題になる。そのような会社は残していかななくてはならない。地方に行けば行くほど重い課題。「残していかななくてはならない会社」にすることが前提であり、地域に必要とされる企業価値、事業価値を持った会社をつくることが重要。

(委員)

十勝の景気動向としては現状維持が続いており、北海道の中では比較的良い方にある。道内の建設業界で景気が良いのは札幌と帯広だけ。課題としては、とにかく人が少ない。工業高校でさえスーパーゼネコンや準ゼネコンに人を送り出してしまう。学校の先生と認識を共有しないとないと考えている。その前段として、小学生、中学生の段階でこの地域にどのような仕事があるかをきっちり伝えなくてはならない。教育委員会が作る副読本も見直さなくてはならない。一次産業をベースに持つ地域特性というものがある。

東京の学生が視察に来ることがあるが、東京生まれ、東京育ちが多く地方にどのような仕事

があるのか知らない。職業教育は年齢別、地域別にターゲットを考えないと浸透していかないと
思う。

フードバレーとかちで一つになっていると言われるが、食、農業、観光の部分でまだバラバラ
に動いているところがある。十勝という枠の中に皆を巻き込んで取組んでいくことが必要。

有楽町のどさんこプラザの売上げは月 8 千万円、年 10 億円あるということだが、十勝の商品
を置いているスペースは非常に小さい。十勝だけのアンテナショップを考えても良い時期に
来ているのではないかと思う。十勝にある魅力の一つにまとめたいという思いがある。そろそろ
帯広市中小企業振興条例の前文の意味を噛み締めて動いても良いのではないかと思う。

(相談役)

工場の労働力が足りない現状がある。議題と離れるかもしれないが、管内の企業・施設で外
国人労働力を受け入れているような事例、データ等の資料があれば欲しい。人を募集しても集
まらないという現実的な課題がある。

(事務局)

後ほど個別にご説明させていただく。

(委員)

条例 10 周年の事業に関して、イベントの内容については、第 5 期の産業振興会議若しくは現
在の委員から意見を聴取して決めてほしい。また、記念誌というものについては予算の関係で
難しいかと思うが、広告を募るなどして作成することを検討してほしい。

これまでも条例改正の議論を始めてはどうかと提案してきたところだが、改めて考えを述べ
たいと思いペーパーを用意してきた。

この 10 年で社会情勢の激変があったが、十勝がぶれずにやって来られたのは条例があったから
だと考えている。今後の社会変化に対応するためにも条例改正の議論を始める必要があると
感じている。小規模企業振興対策、大企業の役割、金融機関の役割、災害時における中小企業
の役割、農協との関係模索等について議論することを提案したい。

(会長)

この件については次回、次期の振興会議で取扱いを検討していただくことになる。以上で議
事は終わりであるが、事務局から連絡事項がある。

(事務局)

第 4 期帯広市産業振興会議は今回で最後となり、新年度からの第 5 期委員については若返り
と継続性のバランスをとりながら検討していくが、またご協力をお願いすることもあるかと思
うのでよろしくお願ひしたい。

(会長)

私も 2 年間会長を務めさせていただき感謝申し上げます。第 5 期も活発な会議となるように皆

様にはご協力いただければと思う。他になければ進行を事務局にお返しする。

(事務局)

以上で本日は終了とさせていただきます。